

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第55期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エルクコーポレーション
【英訳名】	ELK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東高麗橋1番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区農人橋1丁目1番22号
【電話番号】	大阪（06）6942局4901番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 玉井 伯樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高 (千円)	23,718,168	27,500,216	22,730,685	24,296,939	21,412,641
経常利益 又は経常損失 () (千円)	615,165	588,030	170,521	196,951	97,331
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	512,836	427,130	716,127	183,328	24,847
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,584
純資産額 (千円)	7,814,860	8,060,597	7,175,117	7,244,514	7,170,285
総資産額 (千円)	17,942,917	19,359,188	17,569,321	17,826,955	17,836,458
1株当たり純資産額 (円)	1,322.74	1,365.31	1,215.82	1,269.31	1,265.63
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	87.05	72.30	121.31	32.03	4.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	85.44	71.49	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	41.6	40.8	40.6	40.2
自己資本利益率 (%)	6.7	5.4	9.4	2.5	0.3
株価収益率 (倍)	7.91	6.22	-	12.55	94.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,999	964,461	63,222	975,827	1,140,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,971	1,060,318	236,171	27,543	98,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,603	779,557	212,351	1,566,483	163,243
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,971,493	3,210,286	3,575,858	3,012,744	3,887,896
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (名)	403 [69]	429 [64]	379 [52]	380 [50]	375 [57]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

4 第53期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高 (千円)	23,397,643	27,032,673	22,330,402	23,873,575	20,901,078
経常利益 又は経常損失 () (千円)	585,579	650,642	95,200	182,572	16,664
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	396,493	849,495	687,972	175,027	45,138
資本金 (千円)	2,533,499	2,533,499	2,533,499	2,533,499	2,533,499
発行済株式総数 (千株)	6,453	6,453	6,453	6,453	6,453
純資産額 (千円)	7,339,350	8,012,414	7,155,089	7,216,185	7,071,970
総資産額 (千円)	16,867,505	18,610,946	16,847,888	17,104,249	17,027,504
1株当たり純資産額 (円)	1,242.97	1,357.14	1,212.43	1,264.34	1,248.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (0.00)	15.00 (0.00)	6.00 (0.00)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	67.30	143.79	116.54	30.58	7.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	66.05	142.19	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	43.1	42.5	42.2	41.5
自己資本利益率 (%)	5.5	11.1	9.1	2.4	0.6
株価収益率 (倍)	10.23	3.13	-	13.14	-
配当性向 (%)	19.3	10.4	-	32.7	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (名)	349 [47]	376 [41]	327 [30]	329 [27]	321 [29]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第53期及び第55期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年5月	西本レントゲン株式会社（現株式会社エルクコーポレーション）設立。
昭和33年12月	富士写真フイルム株式会社と医療用、工業用X線フィルム等に関して特約店契約。
昭和36年12月	西本産業株式会社（現株式会社エルクコーポレーション）に商号を変更。
昭和37年6月	関東地区の拠点として東京営業所（現東京支店）開設。
昭和37年12月	美富士レントゲン株式会社（現株式会社メディクエスト）設立。
昭和38年3月	本店を大阪市東区高麗橋詰町18番地（現大阪市中央区東高麗橋1番15号）に新築移転。
昭和42年5月	富士写真フイルム株式会社から医療用X線フィルム等の特約店契約を富士エックスレイ株式会社（現富士フイルムメディカル株式会社）へ変更。
昭和51年1月	貿易部（現海外営業課）開設、医療機器及び関連用品の輸出入開始。
昭和52年2月	株式会社エルクメディカルサービス（現株式会社ミックス）設立。
昭和54年4月	大阪府摂津市に大阪流通センター（現大阪支店）建設。
昭和58年2月	株式会社ウエダ製作所（現株式会社エルクエスト）の経営権取得（現連結子会社）。
昭和59年7月	技術の蓄積、開発設計のため技術センター設置。
昭和63年1月	有限会社綿巻晒工場（現株式会社イー・アール・イー）の経営権取得（現連結子会社）。
平成元年3月	大阪証券取引所市場第2部特別指定銘柄に株式上場。
平成2年4月	美富士レントゲン株式会社を株式会社美富士メディカルに商号変更。
平成4年8月	大阪市鶴見区に大阪物流センター開設。
平成4年10月	コダック株式会社（現ケアストリームヘルス株式会社）と販売・業務提携契約を締結。
平成5年12月	東京都文京区に東京支店ビル（現湯島ビル）建設。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第2部銘柄に指定。
平成11年1月	株式会社ウエダ製作所をウエダアヴァンセ株式会社（現株式会社エルクエスト）に商号変更。
平成11年4月	開発部門をウエダアヴァンセ株式会社に移管。
平成12年3月	株式会社美富士メディカルを株式会社メディクエストに商号変更。 有限会社綿巻晒工場を組織変更・商号変更し、株式会社イー・アール・イーを設立。 大阪府大東市に大阪物流センター移転。
平成12年7月	西本産業株式会社を株式会社エルクコーポレーションに商号変更。
平成13年7月	ウエダアヴァンセ株式会社の販売部門を株式会社エルクコーポレーションへ統合。
平成13年11月	三菱商事株式会社、エム・シー・メディカル株式会社との合併により、株式会社アプリシアを設立。
平成14年1月	病院ソリューション事業を会社分割し、株式会社アプリシアに承継。
平成14年3月	株式会社イー・エイチ・エス・エス設立。
平成14年7月	ウエダアヴァンセ株式会社を株式会社エルクエストに商号変更。
平成14年10月	株式会社パナシアプラス設立。
平成15年2月	株式会社エルクメディカルサービスと株式会社イー・エイチ・エス・エスを合併統合し、株式会社エルクメディカルサービスを存続会社とするとともに、株式会社イー・エイチ・エス・エスに商号変更。
平成16年2月	大阪府摂津市に大阪物流センター移転。
平成17年3月	株式会社イー・エイチ・エス・エスの全株式を株式会社ムトウへ売却。
平成19年4月	コダック株式会社ヘルス事業部（現ケアストリームヘルス株式会社）との業務提携強化に伴い、同社の本州・四国地域の販売部門を株式会社エルクコーポレーションへ統合。
平成19年12月	株式会社アプリシアの保有全株式を三菱商事株式会社、株式会社アプリシアへ売却。
平成20年5月	本社事務所を大阪市中央区農人橋1丁目1番22号に移転。
平成20年6月	ユニオン・メディカル株式会社の経営権取得（現連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社2社で構成されており、当社、子会社2社は医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っており、全国の国公立病院、療養所、大学附属病院、保健所、民間病院、医院等の医療施設並びに医療機器販売会社、健康福祉施設等に販売を行っております。また子会社1社とその他の関係会社1社は、不動産の賃貸を主たる事業としております。当社グループの各関連商品等に係る位置付けは、次のとおりであります。

医療システム関連商品

当関連商品におきましては、医療用・工業用X線フィルム、写真処理剤、撮影機器、現像・暗室機器、観察機器、防護設備、医療画像記録機器、医用画像情報システム関連機器等を販売しており、また、医療画像関連機器の一部を製造しております。

(主な関係会社) 株式会社エルクエスト、ユニオン・メディカル株式会社

ヘルスケア関連商品

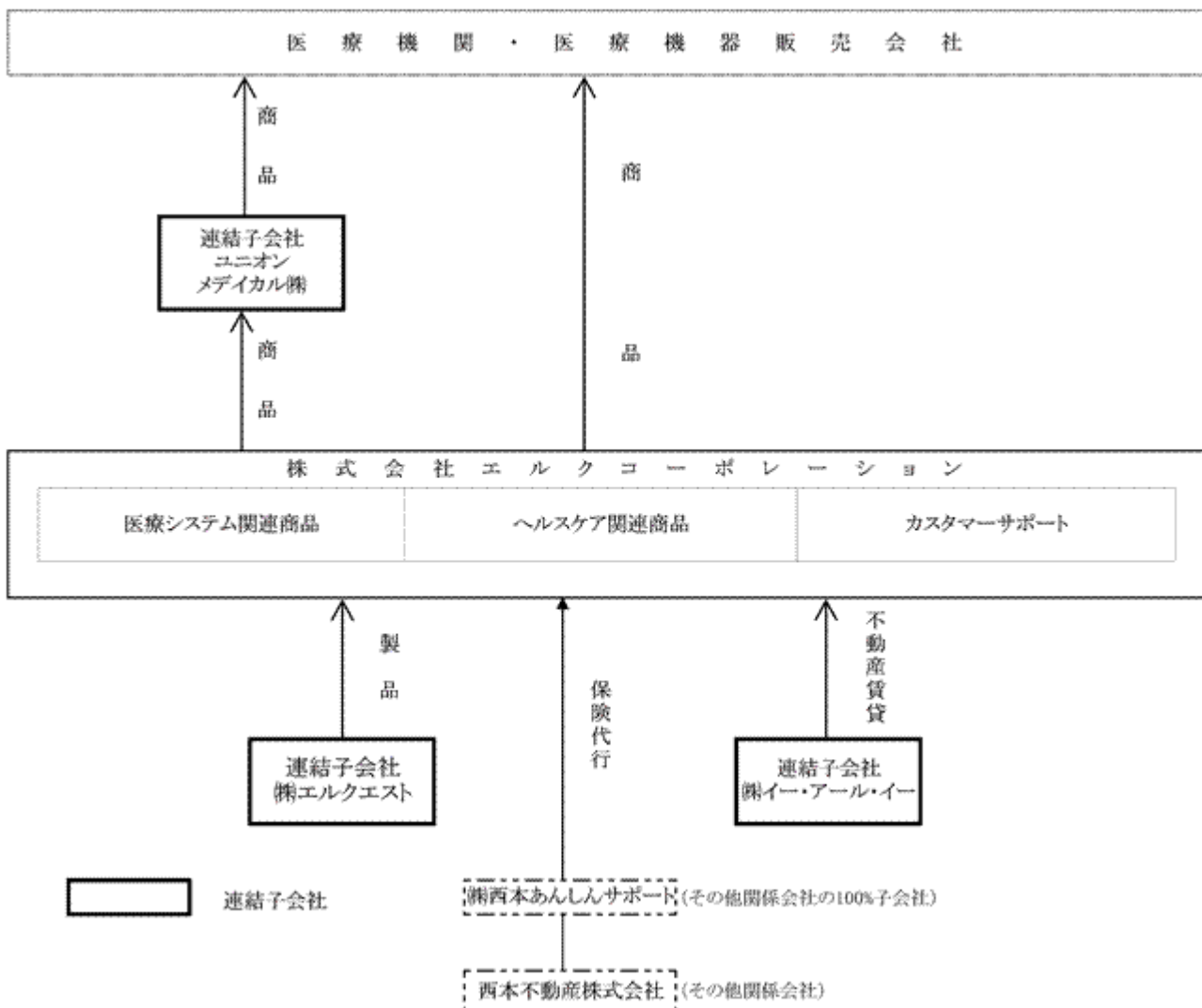
当関連商品におきましては、高圧蒸気・EOG滅菌器、手術器具用高温洗浄器、パックシーラー、滅菌バック、滅菌・収納保管用コンテナ、手術器材用洗浄剤、超音波用ゼリー、その他感染防止関連用品、薬剤自動分割分包機、各種調剤棚等の薬局関連機器・消耗品、全自動血圧測定器、活力年齢計、体脂肪計、超音波皮脂厚計、全自動身長・体重計、及び各種骨密度測定器等の予防医学・健康関連機器・消耗品の販売をしており、また、薬局関連機器及び全自動血圧測定器等の製造をしております。

(主な関係会社) 株式会社エルクエスト

カスタマーサポート

当カスタマーサポートにおきましては、各種医療機器のメンテナンスを行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エルクエスト	千葉県富里市	90,000	医療機器の製造	所有 100	当社医療機器製品の一部を製造しており、当社所有の土地を賃借しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任等... 2名
株式会社イー・アール・イー	大阪市中央区	23,000	不動産賃貸業	100	建物を賃借しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任等... 3名
ユニオン・メディカル株式会社	大阪府摂津市	10,000	医療用品等の販売	100	当社の医療関連用品の一部を販売しております。役員の兼任等... 1名
(その他の関係会社) 西本不動産株式会社	大阪市 天王寺区	96,950	不動産賃貸業	被所有 20.8	-

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

部門名	従業員数(名)
営業部門	250 [21]
カスタマーサポート	53 [2]
開発・製造部門	39 [27]
管理部門	33 [7]
合計	375 [57]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
321 [29]	41.9	13.75	5,801

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

平成23年3月31日現在

部門名	従業員数(名)
営業部門	239 [21]
カスタマーサポート	53 [2]
管理部門	29 [6]
合計	321 [29]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

	連結			個別		
	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	増減率(%)	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	増減率(%)
売上高	24,296,939	21,412,641	11.9	23,873,575	20,901,078	12.5
営業利益又は 営業損失()	219,507	71,738	67.3	191,300	18,778	-
経常利益	196,951	97,331	50.6	182,572	16,664	90.9
当期純利益又は 当期純損失()	183,328	24,847	86.4	175,027	45,138	-

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、社会保障制度充実の観点から医療制度改革の推進などの医療費抑制政策を見直す動きが広がっている中、昨年4月の診療報酬改定での10年ぶりのプラス改定を受けて一部の医療機関では経営改善の兆しが見え始めております。また、昨年6月に閣議決定された新成長戦略では医療・介護・健康関連産業を今後の成長牽引産業にしようという「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」が打ち出され、まさに医療業界が成長産業として大きくクローズアップされ始めました。

このような状況のなか、当社グループは激変する市場環境に対応すべく、更なる事業構造改革の推進に取り組むとともに、顧客基盤の拡大と充実を図るため、既存顧客の深耕並びに新規顧客口座獲得に注力しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は214億12百万円と前連結会計年度に比べ28億84百万円の減収となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ1億47百万円減少し71百万円、経常利益は前連結会計年度に比べて99百万円減少し、97百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べて1億58百万円減少し、24百万円となりました。

主な関連商品等の売上状況は、以下の通りです。

- 1) 医療システム関連商品では、引き続き医療機関のフィルムレス化が進展しているほか、薬価の引き下げにより医療材料の販売単価が低下し、医療用X線フィルム及び関連製品の売上高が大きく減少いたしました。また、PACS等のシステムや装置関連においても大型案件が減少いたしました。その結果、売上高は143億78百万円(前年同期比12.5%減)となりました。
- 2) ヘルスケア関連商品の感染予防分野では、前連結会計年度は新型インフルエンザの発生により対策用品の売上高が急増しましたが、沈静化による反動で分野全体の売上高は前年を大きく下回りました。調剤分野では、新型分包機E-FASの販売拡大に注力した結果、分包機及び消耗品である分包紙の売上高が増加いたしました。ヘルスケア分野では、全自動血圧計UDEX-iや超音波骨密度測定装置CM-200が好調に推移し、売上高は増加いたしました。その結果、ヘルスケア関連商品の売上高は60億88百万円(前年同期比11.3%減)となりました。
- 3) カスタマーサポートでは、医療の安全性に対するニーズの高まりを背景に、保守契約の新規獲得に積極的に取り組んでまいりました。一方で、設備投資の抑制による機器設置台数の減少や製品品質の安定化等によるオンコール修理対応の減少が大きく、売上高は9億45百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,827	1,140,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,543	98,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,566,483	163,243
現金及び現金同等物の期末残高	3,012,744	3,887,896

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ1億65百万円増加し11億40百万円となりました。これは主に「平成22年度東京都感染症診療医療機関施設・設備整備補助事業」に関連する販売代金の回収による売上債権の減少や減価償却費の増加による収入及び仕入債務の減少や棚卸資産の増加等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ1億26百万円減少し98百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等による収入及び貸付金の回収による収入の減少や投資有価証券の取得等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ14億3百万円減少し1億63百万円となりました。これは主に短期借入れの返済による支出が減少したこと、社債発行による収入がなかったこと及びリース債務の返済等の支出によるものであります。

以上の結果、連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ8億75百万円増加し、38億87百万円となりました。現金及び現金同等物の期末残高の主な増加要因は、平成23年3月に計上しました「平成22年度東京都感染症診療医療機関施設・設備整備補助事業」に関連する売上について、当連結会計年度末までに販売代金の回収があったため、一時的に現金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を関連商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療システム関連商品	32,065	65.4
ヘルスケア関連商品	887,439	7.9
合計	919,504	12.9

- (注) 1 上記の金額は全額、連結子会社である株式会社エルクエストにおける生産実績であります。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループは、単一セグメントであるため、関連商品別の生産実績を記載しております。

(2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を関連商品等別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療システム関連商品	14,378,403	12.5
ヘルスケア関連商品	6,088,755	11.3
カスタマーサポート	945,483	6.6
合計	21,412,641	11.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、関連商品等別の販売実績を記載しております。

3【対処すべき課題】

変化の激しい経営環境が続くなか、商社として当社が勝ち残るには、コスト競争力と販売力の強化が大きな課題であると認識しております。安定的で成長性のある収益構造・体質を実現するため、以下の経営課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

- ・営業体制の強化

ユーザーに密着した「トータルソリューション」体制を強化し、取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディかつ適切に対応してまいります。また、若手、中堅の育成をはかり、ユーザーに対する提案力を強化してまいります。

- ・タイムリーな新製品の開発と導入

ユーザーニーズにマッチした新製品の開発と、高品質・高性能かつ低コストの製品をいち早く市場に投入し、競合他社との差別化を図ってまいります。

- ・医療を取り巻く環境の変化に対応する事業再編

市場競争の激化などにより、各企業間の合併や業務提携が急速に推し進められております。業界構造が大きく変化しつつある中で、積極的な事業再編に向けた投資を行ってまいります。

- ・ローコスト経営の推進

グループ全体での経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

- ・人事制度の見直し

社員の能力を引出す成果主義の徹底と公正な評価と処遇の実現に努めてまいります。

- ・ITシステムの再構築

当社グループでは当連結会計年度より基幹系システムの再構築を行いました。これにより当社グループでの情報共有を推進し、経営の意思決定におけるスピードアップを図ってまいります。

また今後の主な関連商品についての見通しは、

- 1) 医療システム関連商品においては、引き続きフィルムレス化の動きが加速することが予想されます。一方ではフィルム運用からモニター診断への動きが加速し、医療情報のデジタル化・IT化の市場は拡大するものと思われれます。こうした状況のなか、現在のフィルムビジネスや関連サービス市場でのシェアの維持・拡大を図るとともに、PACS等デジタルネットワーク製品の販売拡大に努めてまいります。
- 2) 感染予防関連商品においては、『洗浄・滅菌・保管分野において、エビデンス（医学的根拠）に基づいた品質保証のできる商品やシステムを提案、提供する』という考え方のもと、市場への対応・要望に応えるべく専門性を深耕させ、製品ラインアップの拡充を推し進めることにより、現在開業医市場での中小型滅菌器市場において1ブランドである『エルク』を、一般病床（急性期）医療分野をターゲットにした器材再生処理支援ビジネスへと事業拡大を行います。
調剤分野においては、調剤薬局間の競合が激しさを増す中で、当社では「調剤薬局発“健康サービスステーション”」を事業コンセプトに健康チェックや調剤関連機器導入から店舗レイアウトまでをトータルに提案し利用者求められる調剤薬局づくりをサポートしてまいります。
ヘルスケア分野においては、「健康文化創造企業」を経営理念に掲げる当社では健康増進・予防医療を重点市場と位置づけ「生活習慣病予防」を柱に製品ラインアップを拡充してまいります。
また、連結子会社である株式会社エルクエストとの連携による商品開発、産学協同によるエビデンスに基づいた新商品開発への積極的な取り組みにより、収益強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループの事業環境について

当社グループの属する医療業界は、厚生労働省による医療行政の影響を受け易い環境にあります。医療・介護・健康関連産業を今後の成長牽引産業にしようという「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」が昨年6月に閣議決定され、当社グループのビジネスチャンスの増大につながる可能性があります。しかし一方で年々増加する医療費の抑制を目的とした医療制度改革の動向如何では、事業機会の消失や競争の激化等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 主力商品への依存度について

当連結会計年度における、当社グループの全売上高に占める医療システム関連商品の売上高構成比は、67.1%となっております。またそのなかの主力商品であるコダック製品の売上高に占める割合は、34.0%と高い依存度となっております。ケアストリームヘルス社での今後の製品開発の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、中期経営計画のもと医療システム関連商品の売上高を維持しながら、今後市場拡大が見込まれる予防医療分野やヘルスケア市場への事業拡大により、事業ポートフォリオの転換を図ってまいります。

3) 新規事業への取り組みについて

当社グループは、収益体質の改善を目指して収益性、成長性の高い新規事業を順次立ち上げていく計画であり、これらの新規事業の推進のために周到な市場分析とマーケティング調査に基づく先行投資を行ってまいります。計画どおりに新規事業を進展できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 法的規制について

薬事法改正による影響について

改正薬事法に伴い、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備など、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは法遵守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定どおりに運用出来なかったことにより、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

医療システム関連商品における医療画像情報運用マネジメント関連の画像診断支援ビジネスにおいては、プライバシー性の高い個人情報を取り扱うことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、賠償金額の支払や行政処分、それに伴う既存顧客からの信用の低下等により、業績等に影響を受ける可能性があります。

5) 医療機関との取引等について

医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等のなかには、政府が推進する医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっている施設もあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。また、医療機関という人道的、社会的な観点から取引停止や縮小等の対応がとり難い場合も想定されることから、今後の取引先医療機関の経営状況の悪化が業績等に影響を与える可能性があります。

信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が発生した場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応がとられる可能性があります。業績等に影響を及ぼす可能性があります。

6) 財政状態等について

当社グループにおいて将来創出するキャッシュ・フローの見込み等により減損の必要が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

7) 株価の変動リスク

当社グループは取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。そのため株価の変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

会社名	契約年月	契約期限	契約の内容
ケアストリームヘルス株式会社	平成19年4月	平成20年9月30日 その後1年毎に自動更新	X線フィルム・メディカルイメージング機器及び関連商品に関する販売・業務提携契約

(注) なお、上記の契約につきましては、平成19年4月30日付で、コダック株式会社が有します上記契約上の地位を平成19年5月1日をもって、ケアストリームヘルス株式会社へ承継する旨の「契約上の地位承継に関する覚書」を締結いたしております。

会社名	契約年月	契約期限	契約の内容
株式会社三井住友銀行	平成22年4月	平成23年4月28日	貸付極度額5億円の相対型コミットメントライン契約

会社名	契約年月	契約期限	契約の内容
株式会社りそな銀行	平成23年3月	平成25年3月15日	貸付極度額10億円の相対型コミットメントライン契約

6【研究開発活動】

当社グループは、営業本部・開発本部を中心とした情報収集及び全国ユーザーと情報交換で得たニーズをもとに、オリジナル商品を市場に供給していくために、商品の開発・改良の活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、118,207千円であります。

なお、当社グループは、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っているため事業の種類別セグメントに関連づけた記載はしていません。

関連商品別の研究開発活動は、次のとおりであります。

医療システム関連商品

当社及び株式会社エルクエストが中心となって、医療画像関連機器の研究開発を行っております。

当関連商品に係る研究開発費は、1,149千円であります。

ヘルスケア関連商品

当社及び株式会社エルクエストが中心となって、滅菌関連機器、その他ME機器及び調剤・血圧測定関連機器の研究開発を行っております。

当関連商品に係る研究開発費は、117,057千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、178億36百万円（前連結会計年度末比9百万円増）となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、118億41百万円（前連結会計年度末比2億13百万円減）となりました。その主な要因は、「平成22年度東京都感染症診療医療機関施設・設備整備補助事業」に関連する販売代金の期中回収により現金及び預金が8億75百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が12億35百万円減少したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、59億95百万円（前連結会計年度末比2億23百万円増）となりました。その主な要因は、基幹系システムの再構築に伴う無形リース資産の取得により2億41百万円増加したこと、長期貸付金の回収及び短期貸付金への振替により48百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、106億66百万円（前連結会計年度末比83百万円増）となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、64億71百万円（前連結会計年度末比1億64百万円減）となりました。その主な要因は、短期借入金が1億円減少したこと、支払手形及び買掛金が1億27百万円減少したこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、41億94百万円（前連結会計年度末比2億48百万円増）となりました。その主な要因は、長期借入金が1億14百万円増加したこと、リース債務が1億56百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、71億70百万円（前連結会計年度末比74百万円減）となりました。その主な要因は、売上の減少により当期純利益は24百万円となったものの、剰余金の配当57百万円により、利益剰余金が32百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したこと、自己株式の取得により自己株式が15百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.6%から当連結会計年度末は0.4ポイント低下し40.2%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループにおける資金需要のうち主なものは、商品仕入及び販売費及び一般管理費等の営業費用並びに借入金に係る利息の支払い等であります。

資金調達

当社グループにおける資金調達につきましては、機動的かつ安定的な資金の確保とともに、金融費用の削減を目指しております。当連結会計年度の資金調達につきましては、銀行を主体とした金融機関からの間接金融による資金調達をおこなっております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における売上高の内容につきましては「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて1億47百万円減少し、71百万円の営業利益になりました。その主な要因は、積極的なコスト削減活動により販売費及び一般管理費を1億88百万円減少させたものの、売上が28億84百万円減少し、その結果、売上総利益が3億36百万円減少したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて99百万円減少し、97百万円の経常利益になりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて1億58百万円減少し、24百万円の当期純利益になりました。その主な要因は、経常利益が99百万円減少し、特別利益が1億45百万円減少し、特別損失が93百万円減少したこと等によるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ経営理念のもと、独自のソリューションと最高のサービスを提供し続ける企業として、新たな価値と利益の創出を目指し、資産の効率的運用、新規事業開発、製品開発、戦略的IT高度化に重点を置いた設備投資、除却及び売却をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、資産の効率的運用及び販売の効率化を一層すすめるため、44,536千円の設備投資をおこなっております。主な内容といたしましては、新製品に係るコストダウン投資として生産設備等に19,630千円を設備投資しております。

なお、当社グループは、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っているため事業の種類別セグメントに関連づけた記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っているため事業の種類別セグメントに関連づけた記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具・器 具及び備 品		
湯島ビル (東京都文京区)	販売業務 メンテナンス業務 管理業務	販売設備	468,658	7,839	351,502 (579)	-	7,958	835,959	91 [9]
摂津ビル (大阪府摂津市)	販売業務 メンテナンス業務 物流業務	販売設備 物流設備	38,986	938	192,775 (1,209)	8,962	5,657	247,320	90 [7]
札幌営業所 (札幌市西区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	121,260	-	54,059 (697)	-	546	175,866	7 [1]
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	15,015	-	37,240 (653)	-	785	53,042	9 [0]
金沢営業所 (石川県金沢市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	32,305	-	90,615 (672)	-	567	123,488	4 [0]
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	8,037	-	157,465 (919)	-	3,175	168,678	22 [2]
京都営業所 (京都市南区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	11,423	18	121,757 (633)	-	451	133,650	6 [0]
神戸営業所 (神戸市兵庫区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	5,780	5	188,457 (739)	-	7	194,251	10 [0]
岡山営業所 (岡山市南区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	13,430	-	52,380 (607)	-	747	66,558	3 [1]
広島営業所 (広島市西区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	13,715	43	50,547 (383)	-	834	65,141	12 [1]

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。

4 連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又はリース料 (年間)(千円)
新潟営業所 (新潟市中央区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	3 [0]	賃借料 2,016
さいたま営業所 (さいたま市北区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	8 [0]	賃借料 6,302
東京物流 (埼玉県戸田市)	物流業務	物流設備	2 [0]	賃借料 15,336
横浜営業所 (横浜市港北区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	14 [0]	賃借料 7,369
本社 (大阪市中央区)	管理業務	統括業務施設	16 [5]	賃借料 10,123

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・器 具備品	合計	
株式会社エル クエスト	成田工場 (千葉県富里市)	管理業務 生産業務	生産設備	54,908	2,476	64,367 (9,381)	96,413	6,932	225,097	43 [28]
株式会社イー ・アール・ イー	鹿児島事務所 (鹿児島県鹿児島市)	不動産賃 貸事業	賃貸物件	18,226	-	30,662 (1,662.91)	-	481	49,369	0 [0]
	福岡事務所 (福岡市博多区)	不動産賃 貸事業	賃貸物件	24,964	-	174,052 (372.65)	-	610	199,627	0 [0]
	福岡土地 (福岡市博多区)	不動産賃 貸事業	賃貸物件	-	-	198,065 (527.26)	-	-	198,065	0 [0]

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
- 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。
- 連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又はリース料 (年間)(千円)
株式会社エルクエスト	成田工場 (千葉県富里市)	管理業務 生産業務	生産設備	43 [28]	リース料 16,272

(注) 1 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

- 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,187,000
計	27,187,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,453,689	6,453,689	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,453,689	6,453,689	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月22日 (注)	268,000	6,453,689	-	2,533,499	198,320	1,704,219

(注) 資本準備金による消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	9	57	1		982	1,056	
所有株式数 (単元)	11	5,210	173	22,007	44		37,087	64,532	489
所有株式数 の割合(%)	0.02	8.07	0.27	34.10	0.07		57.47	100.0	

(注) 自己株式788,317株は、「個人その他」に7,883単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。なお、自己株式788,317株については、株主名簿記載上の株式数と期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西本不動産株式会社	大阪市天王寺区餌差町10番65号	1,342	20.80
西本 晴男	大阪市阿倍野区	687	10.66
エルクコーポレーション 取引先持株会	大阪市中央区農人橋1丁目1番22号 大江ビル9階	323	5.02
ケアストリームヘルス 株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	236	3.66
西本 保夫	大阪府豊中市	152	2.36
西本 愛子	大阪市阿倍野区	150	2.33
竹田 和平	名古屋市天白区	150	2.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	147	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	144	2.23
西本 延子	大阪市都島区	113	1.76
計		3,448	53.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式788千株(12.21%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 788,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,664,900	56,649	-
単元未満株式	普通株式 489	-	-
発行済株式総数	6,453,689	-	-
総株主の議決権	-	56,649	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エルク コーポレーション	大阪市中央区東高 麗橋1番15号	788,300	-	788,300	12.21
計	-	788,300	-	788,300	12.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月18日～平成23年5月17日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	42,000	15,540,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	458,000	184,460,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.6	92.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	91.6	92.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	30,020
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	788,317	-	788,317	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「顧客、株主、社員、企業」が共に繁栄することを企業経営の重点政策として位置づけており、利益配分につきましては、企業の競争力強化と財務体質の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社では、年1回配当を配当回数に関する基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき安定的な配当水準を維持すべく、1株につき10円（内中間配当0円）といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想されます厳しい環境のなかで、これまで以上に競争力と商品力を高め、市場ニーズに的確に対応するために有効投資する事により、さらに一層の業績の向上に努めてまいり所存であります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	56,653	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
最高(円)	890	690	509	490	428
最低(円)	589	405	161	285	328

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	403	400	400	410	410	421
最低(円)	368	374	378	378	392	328

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 啓二	昭和34年10月14日生	昭和56年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月	当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役ヘルスケア営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	注2	3
取締役	営業統括本 部長	奥野 太郎	昭和33年10月2日生	昭和56年3月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社経営企画室長 当社医療システム営業本部販売企画 担当部長 当社取締役医療システム営業本部長 当社取締役システムソリューション 営業本部長 当社取締役営業統括本部長(現任)	注2	2
取締役	営業統括 副本部長	北川 健三	昭和28年2月4日生	昭和46年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 当社医療システム営業本部長 当社執行役員医療システム営業本部 長 当社取締役医療システム営業本部長 当社常務取締役医療システム事業統 括本部長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業統括副本部長(現 任)	注2	1
取締役	管理本部長	玉井 伯樹	昭和41年10月25日生	平成2年4月 平成15年9月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月	住友銀行入行(現株式会社三井住友 銀行) 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営企画室長兼財務・情 報統括部長 当社取締役財務・情報統括部長 当社取締役財務・戦略物流部長 当社取締役管理本部長(現任)	注2	1
取締役		小山 正則	昭和26年7月12日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成19年3月 平成21年1月 平成23年3月 平成23年6月	キャノン販売株式会社(現キャノン マーケティングジャパン株式会社) 入社 同社総合企画本部長(現任) 同社取締役 同社IT本部担当本部長 同社上席執行役員(現任) 当社取締役(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		栗原 邦夫	昭和26年2月7日生	昭和54年1月	キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)入社	注2	-
				平成19年1月	同社光学機器販売事業部長		
				平成20年3月	同社取締役		
				平成22年1月	同社産業機器販売事業部長(現任)		
				平成23年3月	同社上席執行役員(現任)		
				平成23年6月	当社取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		達脇 正雄	昭和24年3月10日生	昭和46年4月	住友金属工業株式会社入社	注2	-
				平成13年6月	住友金属ソリューションズ株式会社 (現キヤノンITソリューションズ株式会社)代表取締役副社長		
				平成15年4月	キヤノンシステムソリューションズ株式会社(現キヤノンITソリューションズ株式会社)取締役副社長執行役員		
				平成17年1月	同社取締役専務執行役員		
				平成19年3月 平成23年6月	キヤノンITSメディカル株式会社 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)		
監査役 常勤		壺井 英夫	昭和28年10月3日生	昭和51年3月 平成14年5月	当社入社 当社執行役員グループ事業管理室長 兼経理グループ長	平成 23年 6月 から 4年	6
				平成15年6月	当社取締役グループ事業推進室長兼 経理部長		
				平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社取締役管理本部担当 当社取締役財務・情報統括部長 当社監査役(現任)		
監査役		児玉 実史	昭和41年6月5日生	平成5年4月 平成11年2月 平成14年10月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年6月	弁護士登録 北浜法律事務所入所 ニューヨーク州弁護士登録 北浜法律事務所社員 北浜法律事務所代表社員(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任)	平成 20年 6月 から 4年	-
監査役		大里 剛	昭和39年8月24日生	昭和63年4月 平成19年9月 平成22年1月 平成23年6月	キヤノン販売株式会社(現キヤノン マーケティングジャパン株式会社) 入社 Canon U.S.A., Inc 出向 同社経理部長(現任) 当社監査役(現任)	平成 23年 6月 から 4年	-
計							15

(注) 1 監査役児玉実史並びに大里剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会性を認識しながら、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図り企業価値の一層の向上を目指すとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。少数人数制の取締役会により、経営判断の迅速化を図るとともに、業務執行責任者への権限委譲により競争力の強化に努めております。また、社外監査役の選任等による取締役会及び監査役会の機能強化にも努めており、今後一層コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

企業統治の体制

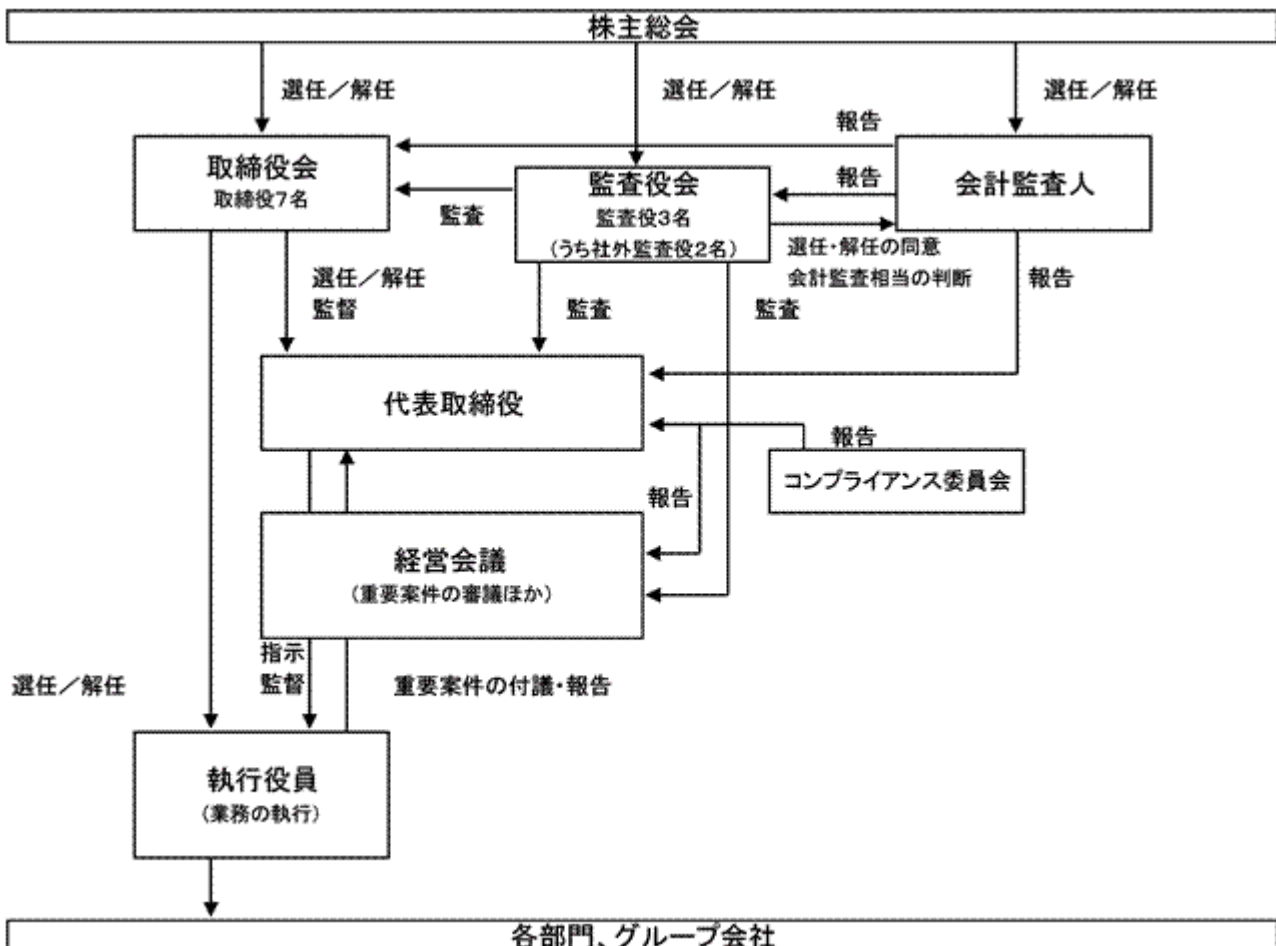
イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社法に基づき監査役及び社外監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し意見を述べるほか、当企業集団の業務執行各面における適法性、妥当性の監査を積極的に行っています。

当社の取締役会は、取締役7名で構成されております。原則として毎月1回開催しており、経営上の重要な意思決定事項について、公正、的確かつ迅速な経営判断のもとに審議、決定しております。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としております。

また、取締役、監査役、業務執行責任者が出席する経営会議を原則として毎月1回開催しており、取締役会の審議事項とならない事項の検討及び取締役会の審議事項の事前審議をおこない、経営環境の変化への素早い対応と業務執行の迅速化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は代表取締役社長ほか、業務執行者とともに経営理念の実践をおこない企業価値の向上に努めております。これらの実践によって一般株主の利益保護も図られていると考えております。しかし、大株主の利益に偏重した施策が採られ一般株主の利益が損なわれるおそれも懸念されるため、当社では、監査役会を構成する監査役に独立性の高い社外監査役を置くとともに、監査役の中に独立役員である社外監査役を置き、取締役会における決議の妥当性に対する監督を通じたコントロールを業務執行取締役に対し及ぼすことにより、一般株主の利益保護にも十分に対応しているものと考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法に対応して、内部統制システム構築の基本方針に基づき種々のコンプライアンス強化のための体制を構築しております。また、金融商品取引法に対応して、実効性のある財務報告の適正を確保するための体制の構築を推進するため、代表取締役社長直轄の内部統制運営委員会を組織し、業務の工程管理及び関連諸規程の整備・運用を図っております。

当社では、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、

- (1) コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
- (2) その徹底を図るため、研修等を通じて役員及び社員に対して指導する。
- (3) 当社は、社長直轄の監査室を設置し、コンプライアンスの状況を監査する。
- (4) これらの活動は定期的に取り締り委員会及び監査役会に報告されるものとする。

を基本方針としております。また、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、「社内諸規定に基づく、職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制にする。」を基本方針としております。

・リスク管理体制の整備の状況

(1) 当社のリスク管理体制

当社のリスク管理体制は、企業としての社会的責任とグループ独自の判断基準と行動規範を遵守し実行させることを目的として、毎月、取締役、業務執行責任者及び監査役によるコンプライアンス委員会を開催し、当社の業務執行に係るリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組んでおります。

また、不測の事態が発生した場合には、対応責任者となる取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し、迅速な対応により損害を最小限にとどめる体制を整備しております。

なお、当社では、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、内部通報制度を設置し、グループ内の役員や社員が社内においてコンプライアンス違反行為に気づいたときは、不利益を受けることなく相談・通報できる体制を構築しております。

(2) 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力の排除に向けて、反社会的勢力からの不当な要求を一切受け付けず、警察当局および弁護士等と協力し、連携を図りながら、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨むことを基本的な考え方としております。

(3) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は総務部門を対応部署とし、警察当局および顧問弁護士等と協力し、連携を図りながら、事態に応じて関係部門と協議の上対応しております。また、大阪府企業防衛連合協議会に所属し、指導を受けるとともに情報のやりとりを通じて共有化をはかっております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定されている金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査部門として代表取締役社長が直轄する監査室を設置し、3名を配しております。不正の防止及び発見にとどまらず、業務改善の指導、各部門の業務の適法性や妥当性について監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、監査室及び会計監査人と相互連携をとりながら、会計監査及び業務監査を中心とする経営全般を広く監査しております。加えて、諸会議への出席及び書類閲覧を通じて、法令遵守体制、リスク管理体制、内部統制状況のチェック機能を果たしており、また取締役会への出席により、取締役への監督機能を果たしております。

なお、常勤監査役 壺井英夫は当社経理部門に長年在籍し、決算手続き及び財務諸表作成等の実務に従事してお

り、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

会計監査の状況

当社はあらた監査法人を選任しており、同監査法人による適切な監査が実施されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萩森正彦であり、あらた監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等その他10名であります。

社外監査役

当社は独立性を保ち中立的な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役2名を選任しております。また、社外取締役は選任いたしておりません。

社外監査役児玉実史氏は、北浜法律事務所の代表社員であります。弁護士の資格を有しており、監査役監査の実施にあたり法律に関する専門的知識が必要とされる場面が多く、外部の専門家として独立性を保ちつつ、中立的な立場から助言、提言をおこなっております。

社外監査役大里剛氏は、親会社であるキャノンマーケティングジャパン株式会社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また当社は監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

なお現在、社外監査役と当社間に特別な利害関係はございません。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	52,332	42,357	-	-	9,975	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,065	11,115	-	-	950	1
社外役員	19,725	18,000	-	-	1,725	5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与は、次のとおりであります。

使用人分給与の総額(千円)	人数	摘要
37,749	4名	部門長等の使用人としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員賞与を含めた役員報酬の総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給することとしております。年間報酬限度額は以下のとおりであります。

年間報酬限度額 取締役：年額 215,000千円以内（ただし使用人分給与は含まない。）

（平成6年6月29日開催第38期定時株主総会で決議）

監査役：年額 25,000千円以内

（平成6年6月29日開催第38期定時株主総会で決議）

決定方法は、次のとおりです。役員報酬は「固定報酬」及び「決算時業績連動報酬」で構成されています。

固定報酬(月次定額制)

各役員の職位等に応じて支給する。

決算時業績連動報酬(役員賞与)

決算時に税引前当期純利益が計上された場合に支給するものとし、その支給額は、税引前当期純利益の5%を上限額とする。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 185,763千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
モリト株式会社	68,000	42,500	関係強化
株式会社たけびし	120,000	41,760	関係強化
株式会社りそなホールディングス	27,275	32,239	関係強化
エスペック株式会社	39,000	31,083	関係強化
株式会社岡村製作所	33,420	19,952	関係強化
フジコピアン株式会社	150,000	14,100	関係強化
三洋電機株式会社	30,000	4,500	関係強化
株式会社日立メディコ	1,500	1,197	関係強化
ザ・バック株式会社	100	140	関係強化

当事業年度

特定保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社たけびし	120,000	49,080	関係強化
モリト株式会社	68,000	45,968	関係強化
エスペック株式会社	39,000	27,027	関係強化
株式会社りそなホールディングス	57,275	22,680	関係強化
株式会社岡村製作所	33,593	15,721	関係強化
フジコピアン株式会社	150,000	15,300	関係強化
三洋電機株式会社	30,000	3,480	関係強化
株式会社日立メディコ	1,500	1,506	関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,744	3,987,896
受取手形及び売掛金	7,015,951	5,779,965
商品及び製品	1,340,067	1,571,807
仕掛品	8,479	28,397
原材料及び貯蔵品	205,778	205,453
繰延税金資産	95,521	63,742
その他	287,335	212,688
貸倒引当金	10,924	8,560
流動資産合計	12,054,953	11,841,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,019,249	1 3,034,883
減価償却累計額	1,958,373	2,009,523
建物及び構築物(純額)	1,060,875	1,025,360
機械装置及び運搬具	147,704	147,694
減価償却累計額	132,464	136,347
機械装置及び運搬具(純額)	15,239	11,347
土地	1, 2 2,740,242	1, 2 2,740,242
リース資産	173,756	191,786
減価償却累計額	47,084	88,113
リース資産(純額)	126,671	103,672
その他	357,764	341,896
減価償却累計額	306,403	299,416
その他(純額)	51,360	42,479
有形固定資産合計	3,994,389	3,923,102
無形固定資産		
のれん	6,923	4,806
リース資産	98,040	340,024
その他	55,209	42,201
無形固定資産合計	160,173	387,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1 394,290	1 532,376
長期貸付金	75,267	26,644
再評価に係る繰延税金資産	2 831,913	2 831,913
繰延税金資産	3,096	3,777
その他	450,584	390,320
貸倒引当金	137,712	100,100
投資その他の資産合計	1,617,439	1,684,932

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	5,772,001	5,995,067
資産合計	17,826,955	17,836,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,544,172	1 5,416,900
短期借入金	1 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 286,171	1 405,996
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
リース債務	63,658	130,178
未払法人税等	43,382	25,703
賞与引当金	9,683	14,098
繰延税金負債	71	-
その他	493,076	382,661
流動負債合計	6,636,216	6,471,538
固定負債		
社債	1,204,000	1,108,000
長期借入金	1 398,074	1 512,278
リース債務	161,053	317,523
繰延税金負債	1,357,681	1,349,042
退職給付引当金	452,793	528,400
役員退職慰労引当金	47,697	63,630
資産除去債務	-	18,321
その他	324,925	297,438
固定負債合計	3,946,224	4,194,634
負債合計	10,582,441	10,666,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金	1,704,219	1,704,219
利益剰余金	5,035,305	5,003,077
自己株式	399,989	415,559
株主資本合計	8,873,033	8,825,236
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10,638	15,793
土地再評価差額金	2 1,639,158	2 1,639,158
その他の包括利益累計額合計	1,628,519	1,654,951
純資産合計	7,244,514	7,170,285
負債純資産合計	17,826,955	17,836,458

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,296,939	21,412,641
売上原価	2 19,206,911	2 16,659,079
売上総利益	5,090,027	4,753,561
販売費及び一般管理費	1. 2 4,870,520	1. 2 4,681,823
営業利益	219,507	71,738
営業外収益		
受取利息	9,565	7,826
受取配当金	5,849	5,102
受取賃貸料	59,774	58,935
その他	27,554	50,050
営業外収益合計	102,744	121,915
営業外費用		
支払利息	38,469	32,690
社債利息	14,899	16,356
賃貸費用	25,324	22,953
支払手数料	12,177	10,280
その他	34,430	14,040
営業外費用合計	125,301	96,321
経常利益	196,951	97,331
特別利益		
固定資産売却益	3 1,151	3 1,543
投資有価証券売却益	40,915	81
貸倒引当金戻入額	110,304	5,088
特別利益合計	152,371	6,713
特別損失		
固定資産売却損	4 1,235	-
減損損失	6 93,595	-
災害による損失	-	4,734
固定資産廃棄損	5 4,042	5 763
投資有価証券評価損	-	895
事務所移転損失	11,291	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,456
特別損失合計	110,164	16,850
税金等調整前当期純利益	239,158	87,194
法人税、住民税及び事業税	34,548	32,325
過年度法人税等追徴税額	-	7,764
法人税等調整額	21,281	22,257
法人税等合計	55,829	62,347
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,847
当期純利益	183,328	24,847

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26,431
その他の包括利益合計	-	8 26,431
包括利益	-	7 1,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,584

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,533,499	2,533,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,533,499	2,533,499
資本剰余金		
前期末残高	1,704,219	1,704,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,704,219	1,704,219
利益剰余金		
前期末残高	4,868,256	5,035,305
当期変動額		
剰余金の配当	35,408	57,074
当期純利益	183,328	24,847
土地再評価差額金の取崩	19,129	-
当期変動額合計	167,049	32,227
当期末残高	5,035,305	5,003,077
自己株式		
前期末残高	330,149	399,989
当期変動額		
自己株式の取得	69,840	15,570
当期変動額合計	69,840	15,570
当期末残高	399,989	415,559
株主資本合計		
前期末残高	8,775,824	8,873,033
当期変動額		
剰余金の配当	35,408	57,074
当期純利益	183,328	24,847
自己株式の取得	69,840	15,570
土地再評価差額金の取崩	19,129	-
当期変動額合計	97,209	47,797
当期末残高	8,873,033	8,825,236

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,321	10,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,682	26,431
当期変動額合計	8,682	26,431
当期末残高	10,638	15,793
土地再評価差額金		
前期末残高	1,620,028	1,639,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,129	-
当期変動額合計	19,129	-
当期末残高	1,639,158	1,639,158
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,600,706	1,628,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,812	26,431
当期変動額合計	27,812	26,431
当期末残高	1,628,519	1,654,951
純資産合計		
前期末残高	7,175,117	7,244,514
当期変動額		
剰余金の配当	35,408	57,074
当期純利益	183,328	24,847
自己株式の取得	69,840	15,570
土地再評価差額金の取崩	19,129	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,812	26,431
当期変動額合計	69,396	74,229
当期末残高	7,244,514	7,170,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,158	87,194
減価償却費	170,759	229,708
減損損失	93,595	-
のれん償却額	2,117	2,117
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,432	4,415
退職給付引当金の増減額（ は減少）	98,826	75,607
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	75,615	15,933
貸倒引当金の増減額（ は減少）	86,100	39,976
受取利息及び受取配当金	15,415	12,928
支払利息及び社債利息	53,369	49,046
為替差損益（ は益）	2,268	13
固定資産売却損益（ は益）	83	1,543
固定資産廃棄損	4,042	763
投資有価証券売却損益（ は益）	40,915	81
投資有価証券評価損益（ は益）	-	895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,456
売上債権の増減額（ は増加）	967,011	1,235,985
たな卸資産の増減額（ は増加）	90,887	251,334
仕入債務の増減額（ は減少）	1,705,814	127,272
その他	41,121	53,692
小計	1,041,535	1,225,280
利息及び配当金の受取額	15,405	12,684
利息の支払額	53,962	49,183
法人税等の支払額	27,151	47,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,827	1,140,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	101,206	164,042
投資有価証券の売却による収入	18,979	59,751
固定資産の取得による支出	53,181	29,288
固定資産の売却による収入	4,040	1,865
貸付けによる支出	11,150	-
貸付金の回収による収入	66,511	31,238
その他	3,550	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,543	98,758

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,400,000	100,000
長期借入れによる収入	180,000	600,000
長期借入金の返済による支出	374,654	365,971
社債の発行による収入	295,475	-
社債の償還による支出	100,000	96,000
自己株式の取得による支出	69,840	15,570
リース債務の返済による支出	61,967	128,710
親会社による配当金の支払額	35,497	56,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,566,483	163,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	563,113	878,853
現金及び現金同等物の期首残高	3,575,858	3,012,744
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3,701
現金及び現金同等物の期末残高	3,012,744	3,887,896

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)エルクエスト (株)メディクエスト (株)パナシアプラス (株)イー・アール・イー ユニオン・メディカル(株)</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)エルクエスト (株)イー・アール・イー ユニオン・メディカル(株)</p> <p>なお、(株)メディクエストは、現在清算中であり、かつ重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)パナシアプラスは平成23年3月24日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)メディクエスト (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)メディクエスト)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結会計年度と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く) については、定額法によっており ます。また、工具器具及び備品のう ちレンタル事業にかかる賃貸用資 産については使用可能期間を見積 り、この期間で均等償却しており ます。なお、主な耐用年数は、建物 及び構築物が10～50年、機械装置 及び運搬具が4～10年でありま す。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年以内)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。なお、所有権移転外ファ イナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月 31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理する 方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社については、主として 従業員に対して支給する賞与の支 出にあてるため支給見込額に基づ き、当連結会計年度に見合う分を 計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は655千円、税金等調整前当期純利益は11,112千円減少しております。</p>
	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社における商品の評価方法を先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。これは基幹システムの変更を機に当社の商品の評価方法を見直し、収益と費用のより適正な対応を図ることで期間損益をより適正に計算することを目的としております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167,919千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">593,540千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78,083千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,839,543千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,117,000千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 253,372千円</p>	土地	1,167,919千円	建物	593,540千円	投資有価証券	78,083千円	計	1,839,543千円	買掛金	800,000千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	99,600千円	長期借入金	117,400千円	計	1,117,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,224,749千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">621,184千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">76,475千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,922,409千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">372,278千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,518,274千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 308,436千円</p>	土地	1,224,749千円	建物	621,184千円	投資有価証券	76,475千円	計	1,922,409千円	買掛金	800,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	345,996千円	長期借入金	372,278千円	計	1,518,274千円
土地	1,167,919千円																																		
建物	593,540千円																																		
投資有価証券	78,083千円																																		
計	1,839,543千円																																		
買掛金	800,000千円																																		
短期借入金	100,000千円																																		
1年内返済予定の 長期借入金	99,600千円																																		
長期借入金	117,400千円																																		
計	1,117,000千円																																		
土地	1,224,749千円																																		
建物	621,184千円																																		
投資有価証券	76,475千円																																		
計	1,922,409千円																																		
買掛金	800,000千円																																		
1年内返済予定の 長期借入金	345,996千円																																		
長期借入金	372,278千円																																		
計	1,518,274千円																																		

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,199,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,476千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、73,189千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,042千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物</td> <td>広島市西区</td> <td style="text-align: right;">64,691千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>大阪市中央区他</td> <td style="text-align: right;">28,904千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	2,199,183千円	退職給付費用	351,134千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,681千円	減価償却費	102,476千円	工具、器具及び備品	1,151千円	計	1,151千円	土地	1,235千円	計	1,235千円	建物附属設備	2,908千円	工具、器具及び備品	1,126千円	機械装置	7千円	計	4,042千円	用途	種類	場所	金額	事業用資産	土地 建物	広島市西区	64,691千円	遊休資産	土地 建物	大阪市中央区他	28,904千円			合計	93,595千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,044,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">321,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162,133千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、118,207千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,543千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	従業員給料手当	2,044,373千円	退職給付費用	321,743千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,933千円	減価償却費	162,133千円	工具、器具及び備品	513千円	レンタル資産	1,030千円	計	1,543千円	工具、器具及び備品	573千円	レンタル資産	190千円	計	763千円
従業員給料手当	2,199,183千円																																																												
退職給付費用	351,134千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,681千円																																																												
減価償却費	102,476千円																																																												
工具、器具及び備品	1,151千円																																																												
計	1,151千円																																																												
土地	1,235千円																																																												
計	1,235千円																																																												
建物附属設備	2,908千円																																																												
工具、器具及び備品	1,126千円																																																												
機械装置	7千円																																																												
計	4,042千円																																																												
用途	種類	場所	金額																																																										
事業用資産	土地 建物	広島市西区	64,691千円																																																										
遊休資産	土地 建物	大阪市中央区他	28,904千円																																																										
		合計	93,595千円																																																										
従業員給料手当	2,044,373千円																																																												
退職給付費用	321,743千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,933千円																																																												
減価償却費	162,133千円																																																												
工具、器具及び備品	513千円																																																												
レンタル資産	1,030千円																																																												
計	1,543千円																																																												
工具、器具及び備品	573千円																																																												
レンタル資産	190千円																																																												
計	763千円																																																												
<p>(経緯)</p> <p>グルーピングの単位である営業所のうち、上記の事業用資産につきましては市場環境の悪化による減損の兆候がありましたため、また、遊休資産につきましては地価の下落に伴い、減損の兆候がありましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,096千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は使用価値または正味売却価額を使用しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価等に基づき算定しております。</p>		土地	47,498千円	建物	46,096千円																																																								
土地	47,498千円																																																												
建物	46,096千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7	7 当連結会計年度の直前連結会計年度における 包括利益 親会社株主に係る包括利益 174,645千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 174,645
8	8 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他 の包括利益 その他有価証券評価差額金 8,682千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 8,682

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,453,689	-	-	6,453,689
合計	6,453,689	-	-	6,453,689
自己株式				
普通株式	552,238	194,000	-	746,238
合計	552,238	194,000	-	746,238

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加194,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	35,408	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,074	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,453,689	-	-	6,453,689
合計	6,453,689	-	-	6,453,689
自己株式				
普通株式	746,238	42,079	-	788,317
合計	746,238	42,079	-	788,317

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加42,079株のうち42,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、79株は単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,074	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	56,653	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 3,112,744千円	現金及び預金勘定 3,987,896千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 <u>3,012,744千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,887,896千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、社内システムにおけるコンピューター端末機(「工具、器具及び備品」であります)</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,072</td> <td style="text-align: right;">28,033</td> <td style="text-align: right;">22,038</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">203,515</td> <td style="text-align: right;">139,429</td> <td style="text-align: right;">64,086</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,492</td> <td style="text-align: right;">20,950</td> <td style="text-align: right;">8,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">283,080</td> <td style="text-align: right;">188,413</td> <td style="text-align: right;">94,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">支払リース料</th> <th style="text-align: right;">減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,392千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	50,072	28,033	22,038	有形固定資産 その他	203,515	139,429	64,086	ソフトウェア	29,492	20,950	8,541	合計	283,080	188,413	94,666		未経過リース料期末残高相当額	1年内	44,783千円	1年超	49,882千円	合計	94,666千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	60,392千円		減価償却費相当額		60,392千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、社内システムにおけるコンピューター端末機(「工具、器具及び備品」であります) 無形固定資産 主として、社内システムにおけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,072</td> <td style="text-align: right;">35,187</td> <td style="text-align: right;">14,885</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">156,488</td> <td style="text-align: right;">125,424</td> <td style="text-align: right;">31,063</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,602</td> <td style="text-align: right;">13,669</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224,163</td> <td style="text-align: right;">174,280</td> <td style="text-align: right;">49,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">支払リース料</th> <th style="text-align: right;">減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,783千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	50,072	35,187	14,885	有形固定資産 その他	156,488	125,424	31,063	ソフトウェア	17,602	13,669	3,933	合計	224,163	174,280	49,882		未経過リース料期末残高相当額等	1年内	26,734千円	1年超	23,147千円	合計	49,882千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	44,783千円		減価償却費相当額		44,783千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
機械装置 及び運搬具	50,072	28,033	22,038																																																																								
有形固定資産 その他	203,515	139,429	64,086																																																																								
ソフトウェア	29,492	20,950	8,541																																																																								
合計	283,080	188,413	94,666																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	44,783千円																																																																										
1年超	49,882千円																																																																										
合計	94,666千円																																																																										
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	60,392千円																																																																										
減価償却費相当額		60,392千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
機械装置 及び運搬具	50,072	35,187	14,885																																																																								
有形固定資産 その他	156,488	125,424	31,063																																																																								
ソフトウェア	17,602	13,669	3,933																																																																								
合計	224,163	174,280	49,882																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額等																																																																										
1年内	26,734千円																																																																										
1年超	23,147千円																																																																										
合計	49,882千円																																																																										
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	44,783千円																																																																										
減価償却費相当額		44,783千円																																																																									

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="199 286 738 394"> <tr> <td>1年内</td> <td>702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	702千円	1年超	- 千円	合計	702千円	
1年内	702千円						
1年超	- 千円						
合計	702千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について安全性の高い金融商品のみ限定して運用し、短期の運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該顧客の信用リスクについては、与信管理を通してリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。満期保有目的の債券及び上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に事業資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について営業管理部及び事務センターが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の経理規程を基に作成された各社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、経理部門が適時に資金繰りに関してモニタリングするとともに、手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格の算定に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	3,112,744	3,112,744	-
受取手形及び売掛金	7,015,951		
貸倒引当金(1)	10,698		
受取手形及び売掛金 (純額)	7,005,253	7,005,253	-
投資有価証券	389,290	389,681	391
支払手形及び買掛金	5,544,172	5,544,172	-
社債(2)	1,300,000	1,326,927	26,927
長期借入金(3)	684,245	690,056	5,811

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内償還予定の社債の金額は 社債に含めて表示しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金の金額は 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(負債)

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,112,744	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,015,951	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	100,000	-
(3) その他	-	-	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	10,128,696	-	200,000	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について安全性の高い金融商品のみ限定して運用し、短期の運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該顧客の信用リスクについては、与信管理を通してリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。満期保有目的の債券及び上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に事業資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について営業管理部及び事務センターが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の経理規程を基に作成された各社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理部門が適時に資金繰りに関してモニタリングするとともに、手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格の算定に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	3,987,896	3,987,896	-
受取手形及び売掛金	5,779,965		
貸倒引当金（1）	8,546		
受取手形及び売掛金 （純額）	5,771,419	5,771,419	-
投資有価証券	527,376	529,080	1,704
支払手形及び買掛金	5,416,900	5,416,900	-
社債（2）	1,204,000	1,223,503	19,503
長期借入金（3）	918,274	919,220	946
リース債務（4）	262,955	263,169	214

（1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）1年内償還予定の社債の金額は 社債に含めて表示しております。

（3）1年内返済予定の長期借入金の金額は 長期借入金に含めて表示しております。

（4）リース債務（流動負債）の金額は リース債務に含めて表示しております。

また、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務184,745千円は含めておりません。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(負債)

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金並びにリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,987,896	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,779,965	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	100,000	-
(3) その他	-	-	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	9,767,862	-	200,000	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)
(1)満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	100,753	103,130	2,376
	小計	100,753	103,130	2,376
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	101,064	99,080	1,984
	(3)その他	-	-	-
	小計	101,064	99,080	1,984
合計		201,818	202,210	391

(2)その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	130,414	93,759	36,655
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	130,414	93,759	36,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	57,057	65,501	8,444
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	57,057	65,501	8,444
合計	187,471	159,260	28,211

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,568	40,915	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	78,568	40,915	-

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,510	102,770	2,259
	小計	100,510	102,770	2,259
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,926	100,370	556
	小計	100,926	100,370	556
合計		201,436	203,140	1,703

(2) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	112,275	94,497	17,777
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	49,004	48,821	182
小計	161,279	143,319	17,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	68,487	77,078	8,590
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	96,173	99,021	2,848
小計	164,660	176,099	11,438
合計	325,940	319,419	6,521

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券について895千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	162	81	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	162	81	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社である株式会社エルクエストは、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

大阪薬業厚生年金基金	
年金資産の額	217,352,269千円
年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円
差引額	171,388,330千円
東京都電機厚生年金基金	
年金資産の額	235,665,018千円
年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322千円
差引額	92,729,303千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

大阪薬業厚生年金基金	1.1099%
東京都電機厚生年金基金	0.133%

(3) 補足説明

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906,476千円、特別掛金収入現価19,476,486千円、繰越不足金119,005,367千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金93,881千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

東京都電機厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,109,716千円、繰越不足金36,810,597千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金14,318千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	1,962,826千円
ロ 年金資産	1,208,008千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	754,818千円
ニ 未認識数理計算上の差異	574,355千円
ホ 未認識過去勤務債務	272,330千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	452,793千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

イ 勤務費用	122,804千円
ロ 利息費用	36,321千円
ハ 期待運用収益	18,245千円
ニ 過去勤務債務償却費用	90,776千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	195,706千円
ヘ 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	108,200千円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	354,009千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 期待運用収益率	(株)エルクコーポレーション 2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	(株)エルクエスト 2%
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
	9年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社である株式会社エルクエストは、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

大阪薬業厚生年金基金	
年金資産の額	254,273,888千円
年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円
差引額	110,973,669千円
東京都電機厚生年金基金	
年金資産の額	267,165,347千円
年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095千円
差引額	37,630,747千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

大阪薬業厚生年金基金	0.9049%
東京都電機厚生年金基金	0.133%

(3) 補足説明

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額38,479,769千円、特別掛金収入現価25,910,684千円、繰越不足金46,583,215千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金89,035千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

東京都電機厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,094,423千円、資産評価調整額37,528,820千円、剰余金16,992,495千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金14,527千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付債務	2,061,080千円
ロ 年金資産	1,281,511千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	779,569千円
ニ 未認識数理計算上の差異	432,723千円
ホ 未認識過去勤務債務	181,553千円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	528,400千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

イ 勤務費用	128,676千円
ロ 利息費用	38,815千円
ハ 期待運用収益	23,879千円
ニ 過去勤務債務償却費用	90,776千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	176,640千円
ヘ 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	103,562千円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	333,038千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 期待運用収益率	(株)エルクコーポレーション 2%
	(株)エルクエスト 2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 60,633千円	貸倒引当金 36,113千円
減損損失 196,972千円	減損損失 196,400千円
土地 109,437千円	土地 109,437千円
ソフトウェア 6,801千円	ソフトウェア 6,801千円
役員退職慰労引当金 19,221千円	役員退職慰労引当金 25,651千円
未払賞与(賞与引当金) 75,859千円	未払賞与(賞与引当金) 32,943千円
退職給付引当金 178,803千円	退職給付引当金 208,261千円
長期貸付金 18,533千円	長期貸付金 18,533千円
投資有価証券評価損 237,160千円	投資有価証券評価損 237,518千円
繰越欠損金 154,918千円	繰越欠損金 51,964千円
その他 39,542千円	その他 34,798千円
繰延税金負債(固定)との相殺 112,484千円	繰延税金負債(固定)との相殺 112,447千円
繰延税金資産小計 985,399千円	繰延税金資産小計 845,976千円
評価性引当額 886,781千円	評価性引当額 778,457千円
繰延税金資産合計 98,618千円	繰延税金資産合計 67,519千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,409,758千円	固定資産圧縮積立金 1,401,453千円
その他有価証券評価差額金 4,988千円	その他有価証券評価差額金 38,439千円
その他 55,490千円	その他 21,598千円
繰延税金資産(固定)との相殺 112,484千円	繰延税金資産(固定)との相殺 112,447千円
繰延税金負債合計 1,357,753千円	繰延税金負債合計 1,349,042千円
繰延税金負債の純額 1,259,134千円	繰延税金負債の純額 1,281,523千円
流動資産 - 繰延税金資産 95,521千円	流動資産 - 繰延税金資産 63,742千円
固定資産 - 繰延税金資産 3,096千円	固定資産 - 繰延税金資産 3,777千円
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 831,913千円	固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 831,913千円
流動負債 - 繰延税金負債 71千円	流動負債 - 繰延税金負債 - 千円
固定負債 - 繰延税金負債 1,357,681千円	固定負債 - 繰延税金負債 1,349,042千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
住民税均等割 8.8	住民税均等割 22.2
評価性引当額の増減 24.7	評価性引当額の増減 6.2
再評価に係る繰延税金負債の取崩額 5.3	再評価に係る繰延税金負債の取崩額 -
その他 0.9	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.5

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末において、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の土地、事務所を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,246千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は28,904千円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
876,137	40,338	835,799	744,947

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失28,904千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価書等に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の土地、事務所を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,380千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
835,799	95	835,894	699,625

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価書等に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、医療関連製品並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西本不動産株式会社	大阪市天王寺区	96,950	不動産の賃貸及び損害保険代理業	被所有 直接 20.80		保険契約の譲渡	20,699	未収入金	20,699

（注）1．取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

保険契約の譲渡については、一般的取引条件と同様に決定しております。

同社は、当社取締役会長西本晴男及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社でありませ

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度において該当する取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,269円31銭	1株当たり純資産額 1,265円63銭
1株当たり当期純利益 32円03銭	1株当たり当期純利益 4円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	7,244,514	7,170,285
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,244,514	7,170,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	5,707	5,665

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	183,328	24,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,328	24,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,723	5,672

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策をおこなうため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数(上限) 500,000株</p> <p>(3)取得価額の総額(上限) 200百万円</p> <p>(4)取得の時期 平成22年5月18日～平成23年5月17日</p>	
	<p>(キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)</p> <p>平成23年4月21日、キャノンマーケティングジャパン株式会社(以下「キャノンマーケティングジャパン」といいます。)は、当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行う旨を公表し、当社は、同日開催の取締役会において本公開買付けに賛同することを決議し、その旨を表明しました。</p> <p>平成23年4月22日から同年6月8日に実施された本公開買付けは、買付け予定数の下限である66.7%を超えて応募があったことから成立し、その結果、キャノンマーケティングジャパンは当社普通株式5,480,112株(議決権数54,801個、総株主等の議決権に対する割合96.73%)を取得しました。(決済開始日は平成23年6月15日です。)</p> <p>今後は、完全子会社化手続きにより、当社発行済株式の全てが取得される予定となっております。</p> <p>具体的には、当社は公開買付者からの要請により、当社において普通株式とは別個の種類の株式を発行できる旨の定款の一部変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社に変更すること、当社の発行するすべての普通株式に全部取得条項を付す旨の定款の一部変更を行うこと、当社の当該普通株式のすべての取得と引き換えに別個の種類の当社株式を交付することのそれぞれを付議議案に含む臨時株主総会を開催する予定です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回 無担保社債	平成19年 8月31日	1,000,000	1,000,000	年1.42	無担保社債	平成24年 8月31日
当社	第11回 無担保社債	平成22年 2月10日	300,000 (96,000)	204,000 (96,000)	年0.84	無担保社債	平成25年 2月8日
合計	-	-	1,300,000 (96,000)	1,204,000 (96,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
96,000	1,108,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	286,171	405,996	1.64	-
1年以内返済予定のリース債務	63,658	130,178	3.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	398,074	512,278	1.54	平成24年 ~平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	161,053	317,523	3.15	平成24年 ~平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,008,956	1,365,975	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	292,596	126,996	62,686	30,000
リース債務	117,580	106,895	87,596	5,450

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,830,686	5,265,975	4,377,151	6,938,828
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失()金額 (千円)	186,530	38,389	142,697	378,033
四半期純利益又は四 半期純損失()金額 (千円)	190,500	31,184	148,820	332,984
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失()金額(円)	33.54	5.50	26.27	58.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706,872	3,553,580
受取手形	1,085,936	992,592
売掛金	1 5,859,979	1 4,667,177
商品	1,410,978	1,607,589
繰延税金資産	85,480	52,920
未収入金	191,217	-
その他	92,766	337,553
貸倒引当金	8,215	6,423
流動資産合計	11,425,015	11,204,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,663,572	2 2,676,026
減価償却累計額	1,693,978	1,738,767
建物(純額)	969,593	937,258
構築物	53,900	53,900
減価償却累計額	48,505	49,569
構築物(純額)	5,394	4,330
機械及び装置	116,152	116,152
減価償却累計額	105,020	107,342
機械及び装置(純額)	11,132	8,809
車両運搬具	6,190	6,190
減価償却累計額	6,066	6,128
車両運搬具(純額)	123	61
工具、器具及び備品	302,768	279,492
減価償却累計額	265,015	245,037
工具、器具及び備品(純額)	37,753	34,454
土地	2, 3 2,147,773	2, 3 2,147,773
リース資産	12,295	12,295
減価償却累計額	2,678	5,035
リース資産(純額)	9,617	7,259
有形固定資産合計	3,181,387	3,139,949
無形固定資産		
商標権	3,894	3,450
ソフトウェア	214	367
リース資産	98,040	340,024
その他	21,848	21,848
無形固定資産合計	123,999	365,690

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 394,290	² 532,376
関係会社株式	433,880	427,177
出資金	43,670	39,645
長期貸付金	73,860	25,711
従業員長期貸付金	1,407	933
関係会社長期貸付金	331,000	197,708
破産更生債権等	55,210	5,825
長期前払費用	6,419	5,404
再評価に係る繰延税金資産	³ 831,913	³ 831,913
その他	356,108	345,500
貸倒引当金	153,914	95,321
投資その他の資産合計	2,373,846	2,316,875
固定資産合計	5,679,233	5,822,515
資産合計	17,104,249	17,027,504
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,117,894	1,348,003
買掛金	² 4,124,161	² 3,688,757
短期借入金	² 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 239,600	² 390,000
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
リース債務	28,807	93,476
未払金	6,095	14,234
未払費用	388,351	272,376
未払法人税等	42,179	14,194
未払消費税等	28,758	-
前受金	31,155	53,908
預り金	15,943	14,876
前受収益	2,479	2,090
流動負債合計	6,221,425	5,987,918
固定負債		
社債	1,204,000	1,108,000
長期借入金	² 347,400	² 477,600
長期預り金	288,477	266,085
リース債務	78,850	257,812
繰延税金負債	1,295,739	1,286,903
退職給付引当金	392,613	480,279
役員退職慰労引当金	39,462	52,112
資産除去債務	-	18,321

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	20,095	20,499
固定負債合計	3,666,638	3,967,615
負債合計	9,888,063	9,955,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金		
資本準備金	1,704,219	1,704,219
資本剰余金合計	1,704,219	1,704,219
利益剰余金		
利益準備金	170,319	170,319
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,084,892	2,071,441
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	501,764	413,002
利益剰余金合計	5,006,975	4,904,762
自己株式	399,989	415,559
株主資本合計	8,844,704	8,726,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,638	15,793
土地再評価差額金	3 1,639,158	3 1,639,158
評価・換算差額等合計	1,628,519	1,654,951
純資産合計	7,216,185	7,071,970
負債純資産合計	17,104,249	17,027,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,873,575	20,901,078
売上原価		
商品期首たな卸高	1,325,414	1,410,978
当期商品仕入高	19,078,182	16,674,462
合計	20,403,596	18,085,441
商品期末たな卸高	1,410,978	1,607,589
商品売上原価	18,992,617	16,477,852
売上総利益	4,880,957	4,423,226
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	215,833	200,701
運賃	-	238,653
役員報酬	76,490	71,472
給料及び手当	2,104,517	1,916,483
退職給付費用	336,201	318,356
役員退職慰労引当金繰入額	14,587	12,650
法定福利費	248,333	224,945
減価償却費	98,415	156,578
研究開発費	34,452	82,386
貸倒引当金繰入額	43,319	1,296
その他	1,517,506	1,218,480
販売費及び一般管理費合計	4,689,657	4,442,004
営業利益又は営業損失()	191,300	18,778
営業外収益		
受取利息	14,419	11,176
受取配当金	5,849	5,102
受取賃貸料	55,299	53,162
雑収入	22,467	49,197
営業外収益合計	98,035	118,639
営業外費用		
支払利息	35,963	30,710
社債利息	14,899	16,356
社債発行費	4,524	-
支払手数料	12,177	10,280
賃貸費用	-	11,077
雑損失	39,199	14,771
営業外費用合計	106,764	83,196
経常利益	182,572	16,664

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,151	2 1,538
投資有価証券売却益	40,915	81
貸倒引当金戻入額	109,619	4,642
特別利益合計	151,686	6,262
特別損失		
固定資産売却損	3 1,235	-
減損損失	5 93,595	-
固定資産廃棄損	4 3,966	4 618
投資有価証券評価損	-	895
事務所移転損失	11,291	-
災害による損失	-	4,734
子会社整理損	-	1,821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,456
特別損失合計	110,088	18,526
税引前当期純利益	224,170	4,401
法人税、住民税及び事業税	28,900	18,182
過年度法人税等追徴税額	-	7,764
法人税等調整額	20,242	23,592
法人税等合計	49,142	49,539
当期純利益又は当期純損失()	175,027	45,138

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,533,499	2,533,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,533,499	2,533,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,704,219	1,704,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,704,219	1,704,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170,319	170,319
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,319	170,319
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,099,105	2,084,892
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,212	13,450
当期変動額合計	14,212	13,450
当期末残高	2,084,892	2,071,441
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	328,803	501,764
当期変動額		
剰余金の配当	35,408	57,074
固定資産圧縮積立金の取崩	14,212	13,450
当期純利益又は当期純損失()	175,027	45,138
土地再評価差額金の取崩	19,129	-
当期変動額合計	172,960	88,762
当期末残高	501,764	413,002

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,848,228	5,006,975
当期変動額		
剰余金の配当	35,408	57,074
当期純利益又は当期純損失()	175,027	45,138
土地再評価差額金の取崩	19,129	-
当期変動額合計	158,747	102,213
当期末残高	5,006,975	4,904,762
自己株式		
前期末残高	330,149	399,989
当期変動額		
自己株式の取得	69,840	15,570
当期変動額合計	69,840	15,570
当期末残高	399,989	415,559
株主資本合計		
前期末残高	8,755,796	8,844,704
当期変動額		
剰余金の配当	35,408	57,074
当期純利益又は当期純損失()	175,027	45,138
自己株式の取得	69,840	15,570
土地再評価差額金の取崩	19,129	-
当期変動額合計	88,907	117,783
当期末残高	8,844,704	8,726,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,321	10,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,682	26,431
当期変動額合計	8,682	26,431
当期末残高	10,638	15,793
土地再評価差額金		
前期末残高	1,620,028	1,639,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,129	-
当期変動額合計	19,129	-
当期末残高	1,639,158	1,639,158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,600,706	1,628,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,812	26,431

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	27,812	26,431
当期末残高	1,628,519	1,654,951
純資産合計		
前期末残高	7,155,089	7,216,185
当期変動額		
剰余金の配当	35,408	57,074
当期純利益又は当期純損失()	175,027	45,138
自己株式の取得	69,840	15,570
土地再評価差額金の取崩	19,129	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,812	26,431
当期変動額合計	61,095	144,215
当期末残高	7,216,185	7,071,970

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。また、工具、器具及び備品のうち、レンタル事業にかかる賃貸用資産については使用可能期間を見積り、この期間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、機械装置及び備品が4～10年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却をしております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理する 方法を採用しております。	社債発行費
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は655千円増加、経常利益は655千円減少、税引前当期純損失は11,112千円増加しております。</p>
	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より、当社における商品の評価方法を先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。これは基幹システムの変更を機に当社の商品の評価方法を見直し、収益と費用のより適正な対応を図ることで期間損益をより適正に計算することを目的としております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分表示しております。なお、前期末において流動資産の「その他」に含めております「未収入金」の金額は118,110千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は、当事業年度から、営業外費用の総額の100分の10以下のため営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「雑損失」に含まれている「たな卸資産廃棄損」の金額は7,672千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前期まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含めております「未収入金」の金額は109,805千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前期末において販売費及び一般管理費の「その他」に含めております「運賃」の金額は214,429千円であります。</p> <p>(2) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期末において営業外費用の「その他」に含めております「賃貸費用」の金額は8,027千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 250,065千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">593,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,839,543千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,117,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 253,372千円</p>	土地	1,167,919千円	建物	593,540千円	投資有価証券	78,083千円	計	1,839,543千円	買掛金	800,000千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	99,600千円	長期借入金	117,400千円	計	1,117,000千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 291,597千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">572,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">76,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,816,977千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,467,600千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 308,436千円</p>	土地	1,167,919千円	建物	572,582千円	投資有価証券	76,475千円	計	1,816,977千円	買掛金	800,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	330,000千円	長期借入金	337,600千円	計	1,467,600千円
土地	1,167,919千円																																						
建物	593,540千円																																						
投資有価証券	78,083千円																																						
計	1,839,543千円																																						
買掛金	800,000千円																																						
短期借入金	100,000千円																																						
1年内返済予定の																																							
長期借入金	99,600千円																																						
長期借入金	117,400千円																																						
計	1,117,000千円																																						
土地	1,167,919千円																																						
建物	572,582千円																																						
投資有価証券	76,475千円																																						
計	1,816,977千円																																						
買掛金	800,000千円																																						
1年内返済予定の																																							
長期借入金	330,000千円																																						
長期借入金	337,600千円																																						
計	1,467,600千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、34,452千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,966千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">広島市西区</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">64,691千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪市中央区他</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">28,904千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具、器具及び備品	1,151千円	計	1,151千円	土地	1,235千円	建物	2,839千円	工具、器具及び備品	1,126千円	計	3,966千円	用途	種類	場所	金額	事業用 資産	土地	広島市西区	64,691千円	建物	遊休 資産	土地	大阪市中央区他	28,904千円	建物	合計			93,595千円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、82,386千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,538千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	工具、器具及び備品	508千円	レンタル資産	1,030千円	計	1,538千円	建物	40千円	工具、器具及び備品	388千円	レンタル資産	190千円	計	618千円
工具、器具及び備品	1,151千円																																												
計	1,151千円																																												
土地	1,235千円																																												
建物	2,839千円																																												
工具、器具及び備品	1,126千円																																												
計	3,966千円																																												
用途	種類	場所	金額																																										
事業用 資産	土地	広島市西区	64,691千円																																										
	建物																																												
遊休 資産	土地	大阪市中央区他	28,904千円																																										
	建物																																												
合計			93,595千円																																										
工具、器具及び備品	508千円																																												
レンタル資産	1,030千円																																												
計	1,538千円																																												
建物	40千円																																												
工具、器具及び備品	388千円																																												
レンタル資産	190千円																																												
計	618千円																																												
<p>(経緯)</p> <p>グルーピングの単位である営業所のうち、上記の事業用資産につきましては市場環境の悪化による減損の兆候がありましたため、また、遊休資産につきましては地価の下落に伴い、減損の兆候がありましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,096千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は使用価値または正味売却価額を使用しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価等に基づき算定しております。</p>		土地	47,498千円	建物	46,096千円																																								
土地	47,498千円																																												
建物	46,096千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	552,238	194,000	-	746,238
合計	552,238	194,000	-	746,238

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加194,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	746,238	42,079	-	788,317
合計	746,238	42,079	-	788,317

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加42,079株のうち42,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、79株は単元未満株の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、社内システムにおけるコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">152,471</td> <td style="text-align: right;">103,106</td> <td style="text-align: right;">49,364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,492</td> <td style="text-align: right;">20,950</td> <td style="text-align: right;">8,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,963</td> <td style="text-align: right;">124,056</td> <td style="text-align: right;">57,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,891千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	152,471	103,106	49,364	ソフトウェア	29,492	20,950	8,541	合計	181,963	124,056	57,906	1年内	28,511千円	1年超	29,394千円	合計	57,906千円	支払リース料	37,891千円	減価償却費相当額	37,891千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、社内システムにおけるコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、社内システムにおけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">141,134</td> <td style="text-align: right;">115,672</td> <td style="text-align: right;">25,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,602</td> <td style="text-align: right;">13,669</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,736</td> <td style="text-align: right;">129,342</td> <td style="text-align: right;">29,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,511千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	141,134	115,672	25,461	ソフトウェア	17,602	13,669	3,933	合計	158,736	129,342	29,394	1年内	17,110千円	1年超	12,284千円	合計	29,394千円	支払リース料	28,511千円	減価償却費相当額	28,511千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	152,471	103,106	49,364																																																		
ソフトウェア	29,492	20,950	8,541																																																		
合計	181,963	124,056	57,906																																																		
1年内	28,511千円																																																				
1年超	29,394千円																																																				
合計	57,906千円																																																				
支払リース料	37,891千円																																																				
減価償却費相当額	37,891千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	141,134	115,672	25,461																																																		
ソフトウェア	17,602	13,669	3,933																																																		
合計	158,736	129,342	29,394																																																		
1年内	17,110千円																																																				
1年超	12,284千円																																																				
合計	29,394千円																																																				
支払リース料	28,511千円																																																				
減価償却費相当額	28,511千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>702千円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	702千円	1年超	- 千円	<u>合計</u>	<u>702千円</u>	
1年内	702千円						
1年超	- 千円						
<u>合計</u>	<u>702千円</u>						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式433,880千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式427,177千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">71,339千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,633千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,785千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">237,160千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,045千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">18,533千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,801千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">139,558千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">109,437千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">112,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">733,456千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">647,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">85,480千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,389,928千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">112,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,295,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,210,259千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産 831,913千円</p>	未払賞与	71,339千円	貸倒引当金	60,633千円	役員退職慰労引当金	15,785千円	投資有価証券評価損	237,160千円	退職給付引当金	157,045千円	長期貸付金	18,533千円	ソフトウェア	6,801千円	減損損失	139,558千円	土地	109,437千円	その他	29,532千円	繰延税金負債(固定)との相殺	112,369千円	繰延税金資産小計	733,456千円	評価性引当額	647,976千円	繰延税金資産合計	85,480千円	固定資産圧縮積立金	1,389,928千円	その他有価証券評価差額金	4,988千円	その他	13,192千円	繰延税金資産(固定)との相殺	112,369千円	繰延税金負債合計	1,295,739千円	繰延税金負債の純額	1,210,259千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,359千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,113千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,845千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">237,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,111千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">18,533千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,801千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">138,985千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">109,437千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">112,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">718,686千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">665,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">52,920千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,380,960千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">112,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,286,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,233,983千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産 831,913千円</p>	未払賞与	26,359千円	貸倒引当金	36,113千円	役員退職慰労引当金	20,845千円	投資有価証券評価損	237,518千円	退職給付引当金	192,111千円	長期貸付金	18,533千円	ソフトウェア	6,801千円	減損損失	138,985千円	土地	109,437千円	その他	44,349千円	繰延税金負債(固定)との相殺	112,369千円	繰延税金資産小計	718,686千円	評価性引当額	665,766千円	繰延税金資産合計	52,920千円	固定資産圧縮積立金	1,380,960千円	その他有価証券評価差額金	5,120千円	その他	13,192千円	繰延税金資産(固定)との相殺	112,369千円	繰延税金負債合計	1,286,903千円	繰延税金負債の純額	1,233,983千円
未払賞与	71,339千円																																																																																
貸倒引当金	60,633千円																																																																																
役員退職慰労引当金	15,785千円																																																																																
投資有価証券評価損	237,160千円																																																																																
退職給付引当金	157,045千円																																																																																
長期貸付金	18,533千円																																																																																
ソフトウェア	6,801千円																																																																																
減損損失	139,558千円																																																																																
土地	109,437千円																																																																																
その他	29,532千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	112,369千円																																																																																
繰延税金資産小計	733,456千円																																																																																
評価性引当額	647,976千円																																																																																
繰延税金資産合計	85,480千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,389,928千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,988千円																																																																																
その他	13,192千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	112,369千円																																																																																
繰延税金負債合計	1,295,739千円																																																																																
繰延税金負債の純額	1,210,259千円																																																																																
未払賞与	26,359千円																																																																																
貸倒引当金	36,113千円																																																																																
役員退職慰労引当金	20,845千円																																																																																
投資有価証券評価損	237,518千円																																																																																
退職給付引当金	192,111千円																																																																																
長期貸付金	18,533千円																																																																																
ソフトウェア	6,801千円																																																																																
減損損失	138,985千円																																																																																
土地	109,437千円																																																																																
その他	44,349千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	112,369千円																																																																																
繰延税金資産小計	718,686千円																																																																																
評価性引当額	665,766千円																																																																																
繰延税金資産合計	52,920千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,380,960千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,120千円																																																																																
その他	13,192千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	112,369千円																																																																																
繰延税金負債合計	1,286,903千円																																																																																
繰延税金負債の純額	1,233,983千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の取崩額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.3	評価性引当額の増減	24.6	住民税均等割等	9.0	再評価に係る繰延税金負債の取崩額	5.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">276.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">404.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">421.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,125.6</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	276.6	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	20.1	評価性引当額の増減	404.2	住民税均等割等	421.4	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,125.6																																										
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.0																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.3																																																																																
評価性引当額の増減	24.6																																																																																
住民税均等割等	9.0																																																																																
再評価に係る繰延税金負債の取崩額	5.7																																																																																
その他	0.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.0																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	276.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	20.1																																																																																
評価性引当額の増減	404.2																																																																																
住民税均等割等	421.4																																																																																
その他	3.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,125.6																																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末において、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,264円34銭	1株当たり純資産額 1,248円28銭
1株当たり当期純利益 30円58銭	1株当たり当期純損失 7円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	7,216,185	7,071,970
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,216,185	7,071,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	5,707	5,665

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	175,027	45,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	175,027	45,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,723	5,672

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策をおこなうため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数(上限) 500,000株</p> <p>(3)取得価額の総額(上限) 200百万円</p> <p>(4)取得の時期 平成22年5月18日～平成23年5月17日</p>	
	<p>(キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)</p> <p>平成23年4月21日、キャノンマーケティングジャパン株式会社(以下「キャノンマーケティングジャパン」といいます。)は、当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行う旨を公表し、当社は、同日開催の取締役会において本公開買付けに賛同することを決議し、その旨を表明しました。</p> <p>平成23年4月22日から同年6月8日に実施された本公開買付けは、買付け予定数の下限である66.7%を超えて応募があったことから成立し、その結果、キャノンマーケティングジャパンは当社普通株式5,480,112株(議決権数54,801個、総株主等の議決権に対する割合96.73%)を取得しました。(決済開始日平成23年6月15日)</p> <p>今後は、完全子会社化手続きにより、当社発行済株式の全てが取得される予定となっております。</p> <p>具体的には、当社は公開買付者からの要請により、当社において普通株式とは別個の種類株式を発行できる旨の定款の一部変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社に変更すること、当社の発行するすべての普通株式に全部取得条項を付す旨の定款の一部変更を行うこと、当社の当該普通株式のすべての取得と引き換えに別個の種類株式を交付することのそれぞれを付議議案に含む臨時株主総会を開催する予定です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
モリト株式会社	68,000	45,968
株式会社たけびし	120,000	49,080
株式会社りそなホールディングス	57,275	22,680
エスバック株式会社	39,000	27,027
株式会社岡村製作所	33,593	15,721
フジコピアン株式会社	150,000	15,300
ピー・エス・ピー株式会社	100	5,000
三洋電機株式会社	30,000	3,480
株式会社日立メディコ	1,500	1,506
その他(3銘柄)	587,629	0
計	1,087,097	185,763

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
満期保有目的の債券		
ユーロ円建期限付劣後債(株式会社三井住友銀行)	100,000	100,510
株式会社三井住友銀行 第21回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,926
計	200,000	201,436

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
証券投資信託(ダイワ・グローバル債券ファンド)	70,126,227	49,004
証券投資信託(東京海上・ニッポン世界債券ファンド)	97,876,089	96,173
計	168,002,316	145,177

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,663,572	15,454	3,000	2,676,026	1,738,767	47,748	937,258
構築物	53,900	-	-	53,900	49,569	1,064	4,330
機械及び装置	116,152	-	-	116,152	107,342	2,322	8,809
車両運搬具	6,190	-	-	6,190	6,128	61	61
工具、器具及び備品	302,768	13,215	36,490	279,492	245,037	16,013	34,454
土地	2,147,773	-	-	2,147,773	-	-	2,147,773
リース資産(有形)	12,295	-	-	12,295	5,035	2,357	7,259
有形固定資産計	5,302,652	28,669	39,490	5,291,830	2,151,881	69,568	3,139,949
無形固定資産							
商標権	5,477	114	-	5,591	2,141	559	3,450
ソフトウェア	151,811	212	-	152,023	151,656	59	367
リース資産(無形)	132,248	333,670	-	465,918	125,894	91,686	340,024
その他	21,848	-	-	21,848	-	-	21,848
無形固定資産計	311,386	333,996	-	645,382	279,692	92,305	365,690
長期前払費用	25,776	2,967	4,447	24,296	18,891	1,682	5,404
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期の増加額のうち、リース資産(無形)については、主に基幹システムの再構築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	162,129	13,832	58,122	16,094	101,745
役員退職慰労引当金	39,462	12,650	-	-	52,112

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び、個別引当債権の回収可能性を見直したことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,649
預金の種類	
当座預金	2,640,839
普通預金	94,682
定期預金	800,000
別段預金	7,408
計	3,542,930
合計	3,553,580

(b) 受取手形

(イ) 受取先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーショー	124,082
中央医科薬品株式会社	90,307
株式会社ムトウ	53,780
株式会社リッツメディカル	36,424
カーディオメディックス株式会社	25,549
その他	662,448
計	992,592

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計 (千円)
金額	284,512	416,392	256,017	29,743	5,926	-	992,592

(c) 売掛金

(イ) 売上先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニオン・メディカル株式会社	291,597
神戸大学医学部付属病院	175,468
株式会社MMコーポレーション	168,008
東芝メディカルシステムズ株式会社	161,969
医療法人財団立川中央病院	143,850
その他	3,726,282
計	4,667,177

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,859,979	22,591,829	23,784,631	4,667,177	84	85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

商品別	金額(千円)
医療システム関連商品	476,329
ヘルスケア関連商品	937,302
その他	193,956
計	1,607,589

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イキ	161,887
三洋電機株式会社	152,948
株式会社日立メディコ	141,307
小西医療器株式会社	127,738
株式会社ユヤマ	79,414
その他	684,707
計	1,348,003

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計 (千円)
金額	342,316	513,520	372,175	114,127	5,864	-	1,348,003

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	1,172,060
ケアストリームヘルス株式会社	837,575
株式会社エルクエスト	159,175
日本光電株式会社	155,599
アイテック阪急阪神株式会社	116,958
その他	1,247,387
計	3,688,757

固定負債

(a) 社債

社債は、1,108,000千円であり、その内容につきましては「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,286,903千円であり、その内容につきましては「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算出により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.elkc.co.jp/ir/notification.html
株主に対する特典	500株以上保有株主に対し一律500円分のクオカード 1,000株以上保有株主に対し一律1,000円分のクオカードとカレンダー 1,000株以上を3年以上継続して保有の場合、1,500円相当のクオカード 100株以上を3年以上継続して保有の場合、カレンダー

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第54期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月24日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第55期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出
（第55期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出
（第55期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月25日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月9日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月1日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成22年7月1日至平成22年7月31日）平成22年8月2日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月2日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月1日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月1日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月1日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月5日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月1日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月1日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月1日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成23年4月1日至平成23年4月30日）平成23年5月2日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成23年5月1日至平成23年5月31日）平成23年6月1日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社エルクコーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エルクコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エルクコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社エルクコーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月8日においてキヤノンマーケティングジャパン株式会社による会社株式に対する公開買い付けが成立した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エルクコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エルクコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社エルクコーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社エルクコーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月8日においてキヤノンマーケティングジャパン株式会社による会社株式に対する公開買い付けが成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。